

## 平成 16 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 5 日

上場会社名 株式会社シーエスアイ  
コード番号 4320

上場取引所 東証マザーズ  
本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.csiinc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 江上 秀俊  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 浜辺 武志 TEL (011)271-4371  
決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 5 日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 16 年 12 月 17 日 単元株制度採用の有無 無

### 1. 16 年 9 月期の業績(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月期	3,363	(19.6)	308	(8.3)	305	(15.5)
15 年 9 月期	2,811	(14.8)	284	(25.7)	264	(30.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 9 月期	175	(56.1)	6,028.80	5,660.75	11.8	9.3	9.1
15 年 9 月期	112	(1.7)	4,325.88	4,024.71	8.6	10.1	9.4

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月期 29,099.42 株 15 年 9 月期 25,972.82 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 9 月期	2,000 00	0 00	2,000 00	58	33.2	3.8
15 年 9 月期	2,000 00	0 00	2,000 00	58	46.2	4.1

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月期	3,700	1,544	41.8	52,901 50
15 年 9 月期	2,845	1,419	49.9	48,896 72

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月期 29,199.6 株 15 年 9 月期 29,021.6 株

期末自己株式数 16 年 9 月期 1 株 15 年 9 月期 1 株

### 2. 17 年 9 月期の業績予想(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	960	253	164	0 00		
通期	3,830	345	189		2,000 00	2,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6,472 円 91 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報並びに将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 6 ページを参照してください。

7. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第8期 (平成15年9月30日現在)		第9期 (平成16年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	649,117		795,866	
2	受取手形			87,257	
3	売掛金	1,430,654		1,917,103	
4	商品			40	
5	原材料	92,430		57,860	
6	仕掛品	56,464		64,161	
7	貯蔵品	155		754	
8	前払費用	17,549		18,874	
9	繰延税金資産	8,107		25,498	
10	未収入金	15,546		23,564	
11	その他	5,669		6,630	
12	貸倒引当金	723		29,607	
	流動資産合計	2,274,971	80.0	2,968,004	80.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	建物	13,034		13,034	
	減価償却累計額	5,798	7,235	7,317	5,716
2	車両運搬具	1,609			
	減価償却累計額	1,529	80		
3	器具備品	50,798		60,942	
	減価償却累計額	30,169	20,629	41,368	19,574
	有形固定資産合計		27,945		25,291
(2) 無形固定資産					
1	商標権		129		113
2	ソフトウェア		208,865		243,684
3	ソフトウェア仮勘定		2,755		11,484
4	電話加入権		216		216
	無形固定資産合計		211,968		255,499
(3) 投資その他の資産					
1	投資有価証券		105,898		109,010
2	関係会社株式		30,000		30,000
3	出資金		170		99,521
4	破産更生債権等		634		
5	長期前払費用		6,884		26,380
6	繰延税金資産		86,498		93,512
7	差入敷金保証金		88,428		90,674
8	保険積立金		10,763		535
9	その他		2,060		2,060
10	貸倒引当金		844		210
	投資その他の資産合計		330,493		451,483
	固定資産合計		570,407		732,274
	資産合計		2,845,378		3,700,278

区分	注記 番号	第8期 (平成15年9月30日現在)		第9期 (平成16年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金	1	445,787		890,079	
2 短期借入金		540,000		440,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	2	49,410		194,200	
4 未払金		56,472		16,372	
5 未払費用		4		373	
6 未払法人税等		88,339		162,446	
7 未払消費税等		18,250		15,139	
8 前受金		6,238		10,316	
9 預り金		4,899		4,084	
10 その他		244		842	
流動負債合計		1,209,646	42.5	1,733,854	46.9
固定負債					
1 長期借入金	2	157,800		346,800	
2 退職給付引当金		4,170		4,850	
3 役員退職慰労引当金		54,750		70,125	
固定負債合計		216,720	7.6	421,775	11.4
負債合計		1,426,366	50.1	2,155,629	58.3
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
3		585,070	20.6	588,407	15.9
資本剰余金					
1 資本準備金		606,167		609,504	
資本剰余金合計		606,167	21.3	609,504	16.5
利益剰余金					
1 利益準備金		1,200		1,200	
2 別途積立金				50,000	
3 当期末処分利益		227,908		295,301	
利益剰余金合計		229,108	8.0	346,501	9.3
その他有価証券評価差額金					
4		1,196	0.0	372	0.0
自己株式					
4		137	0.0	137	0.0
資本合計		1,419,012	49.9	1,544,649	41.7
負債・資本合計		2,845,378	100.0	3,700,278	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 電子カルテシステム開発 売上高		2,279,402		2,704,843	
2 受託システム開発売上高		494,405		559,585	
3 その他システム開発 売上高		37,820	2,811,628	99,144	3,363,573
			100.0		100.0
売上原価					
1 電子カルテシステム開発 売上原価		1,703,252		2,035,190	
2 受託システム開発 売上原価		381,101		469,591	
3 その他システム開発 売上原価		37,585	2,121,939	95,461	2,600,243
			75.5		77.3
売上総利益			689,688		763,329
			24.5		22.7
販売費及び一般管理費					
1 販売促進費		12,047		14,648	
2 販売手数料		4,704		1,868	
3 広告宣伝費		4,582		3,468	
4 貸倒引当金繰入額		1,357		28,277	
5 役員報酬		71,830		69,490	
6 給料手当		114,709		118,763	
7 賞与		23,242		22,702	
8 退職給付費用		1,179		1,192	
9 役員退職慰労引当金 繰入額		10,125		11,375	
10 法定福利費		20,770		21,189	
11 旅費交通費		30,735		39,183	
12 賃借料		19,028		20,349	
13 減価償却費		3,478		6,928	
14 支払手数料		29,215		30,198	
15 研究開発費	1	11,135		14,987	
16 その他		46,645	404,786	50,157	454,782
			14.4		13.5
営業利益			284,902		308,547
			10.1		9.2
営業外収益					
1 受取利息		1,276		1,335	
2 受取配当金				2,375	
3 保険事務手数料		710		802	
4 保険解約返戻金		874		3,590	
5 受託事務手数料				2,650	
6 その他		669	3,530	2,474	13,228
			0.1		0.4
営業外費用					
1 支払利息		16,657		14,907	
2 新株発行費		3,719		264	
3 支払保証料		1,665		52	
4 その他		1,600	23,643	675	15,899
			0.8		0.5
経常利益			264,789		305,875
			9.4		9.1

区分	注記 番号	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		5,602	5,602	0.2	9,394	9,394	0.3
特別損失							
1 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		47,208					
2 固定資産除却損	2				80		
3 投資有価証券売却損					1,585		
4 ゴルフ会員権評価損	3	750	47,958	1.7		1,665	0.1
税引前当期純利益			222,433	7.9		313,604	9.3
法人税、住民税 及び事業税		150,447			163,637		
法人税等調整額		40,369	110,077	3.9	25,466	138,170	4.1
当期純利益			112,355	4.0		175,434	5.2
前期繰越利益			115,552			119,867	
当期末処分利益			227,908			295,301	

電子カルテシステム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	943,586	55.1	973,826	47.3
労務費		172,254	10.1	180,140	8.8
経費		596,705	34.8	902,638	43.9
当期総製造費用		1,712,545	100.0	2,056,605	100.0
期首仕掛品棚卸高		39,269		48,124	
計		1,751,815		2,104,730	
他勘定への振替高	2	190,042		236,334	
期末仕掛品棚卸高		48,124		39,746	
当期製品製造原価		1,513,647		1,828,649	
ソフトウェア償却費		189,604		206,541	
電子カルテシステム開発 売上原価		1,703,252		2,035,190	

(脚注)

第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <p>外注加工費 517,538千円</p> <p>旅費交通費 51,195千円</p> <p>賃借料 15,020千円</p> <p>減価償却費 5,168千円</p> <p>消耗品費 2,664千円</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。</p> <p>ソフトウェア(無形固定資産) 190,042千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <p>外注加工費 805,767千円</p> <p>旅費交通費 53,271千円</p> <p>賃借料 18,568千円</p> <p>減価償却費 5,300千円</p> <p>消耗品費 2,206千円</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。</p> <p>ソフトウェア(無形固定資産) 236,334千円</p>

受託システム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,686	0.5	49,327	10.2
労務費		164,023	44.4	158,844	32.7
経費		203,445	55.1	277,495	57.1
当期総製造費用		369,155	100.0	485,666	100.0
期首仕掛品棚卸高		20,285		8,339	
計		389,440		494,006	
期末仕掛品棚卸高		8,339		24,415	
受託システム開発売上原価		381,101		469,591	

(脚注)

第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
<p>原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <p>外注加工費 143,878千円</p> <p>旅費交通費 33,201千円</p> <p>賃借料 15,175千円</p> <p>減価償却費 3,493千円</p> <p>消耗品費 2,395千円</p>	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <p>外注加工費 196,406千円</p> <p>旅費交通費 43,119千円</p> <p>賃借料 16,852千円</p> <p>減価償却費 3,913千円</p> <p>消耗品費 1,652千円</p>

その他システム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)		第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15,385	28.3	298	0.6
労務費		17,396	32.0	28,476	62.1
経費		21,538	39.7	17,086	37.3
当期総製造費用		54,320	100.0	45,861	100.0
期首仕掛品棚卸高		391			
計	2	54,711		45,861	
他勘定への振替高		17,126		17,236	
期末仕掛品棚卸高					
当期商品仕入高				66,877	
期末商品棚卸高				40	
その他システム開発 売上原価		37,585		95,461	

(脚注)

第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)
<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <p>外注加工費 17,566千円</p> <p>旅費交通費 644千円</p> <p>賃借料 1,061千円</p> <p>減価償却費 432千円</p> <p>消耗品費 246千円</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 2,755千円</p> <p>研究開発費 11,135千円</p> <p>修繕費 3,235千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは以下の通りです。</p> <p>外注加工費 27,479千円</p> <p>旅費交通費 2,523千円</p> <p>賃借料 2,017千円</p> <p>減価償却費 762千円</p> <p>消耗品費 359千円</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。</p> <p>研究開発費 14,927千円</p> <p>修繕費 2,309千円</p>

【利益処分案】

		第8期 (株主総会承認日 平成15年12月18日)		第9期 (株主総会承認日 平成16年12月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			227,908		295,301
利益処分額					
1 配当金		58,041		58,397	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		50,000	108,041	50,000	108,397
次期繰越利益			119,867		186,904

(注) 配当金は、自己株式1株を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (2) 原材料 個別法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左

項目	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 役員の退職慰労金については、当期に新たに役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当期より当該規程に基づく期末要支給額を引当金計上しております。 なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、当期発生額10,125千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額47,208千円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

第 8 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

第 8 期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取配当金」は4千円であります。</p> <p>(その他システム開発売上原価明細書)</p> <p>システム開発に関連して販売するためのコンピュータ機器、備品、消耗品等に係る商品仕入高は、前期まで、「材料費」に含めて表示しておりましたが、当期において商品仕入取引金額が増加したため、「当期商品仕入高」に区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「当期商品仕入高」の金額は15,385千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 期 (平成15年 9月30日現在)	第 9 期 (平成16年 9月30日現在)												
<p>1 関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 73,818千円</p> <p>2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金8,800千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,915株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,021.6株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1株であります。</p> <p>5 配当制限</p>	授権株式数	普通株式	49,915株	発行済株式総数	普通株式	29,021.6株	<p>1 関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 38,877千円</p> <p>2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金4,000千円(うち1年内返済予定長期借入金4,000千円)の担保に供しております。</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">99,830株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,199.6株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式 同左</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額は372千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	99,830株	発行済株式総数	普通株式	29,199.6株
授権株式数	普通株式	49,915株											
発行済株式総数	普通株式	29,021.6株											
授権株式数	普通株式	99,830株											
発行済株式総数	普通株式	29,199.6株											

(損益計算書関係)

第 8 期 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)		
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は11,135千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額210千円を含んでおります。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は14,987千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	車両運搬具	80千円
車両運搬具	80千円		

## (リース取引関係)

第8期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)				第9期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,816	2,019	1,797	車両運搬具	3,816	2,818	998
器具備品	6,780	904	5,876	器具備品	6,780	2,260	4,520
合計	10,597	2,923	7,674	合計	10,597	5,078	5,519
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,083千円				2,154千円			
1年超				1年超			
5,697千円				3,543千円			
合計				合計			
7,781千円				5,697千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,326千円				2,334千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,143千円				2,155千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
256千円				250千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

第8期(平成15年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第9期(平成16年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,482千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,107千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">61,329千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">22,108千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,683千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,498千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,606千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	7,482千円	貸倒損失否認	625千円	繰延税金資産(流動)合計	8,107千円	減価償却損金算入超過額	61,329千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	22,108千円	その他有価証券評価差額金	810千円	退職給付引当金損金算入超過額	1,683千円	ゴルフ会員権評価損否認	218千円	貸倒引当金繰入超過額	212千円	長期前払費用償却損金算入限度超過額	135千円	繰延税金資産(固定)合計	86,498千円	繰延税金資産合計	94,606千円	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,823千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">11,674千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,498千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">64,429千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">26,701千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,946千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,764千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,512千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,010千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	13,823千円	貸倒引当金繰入超過額	11,674千円	繰延税金資産(流動)合計	25,498千円	減価償却損金算入超過額	64,429千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	26,701千円	退職給付引当金損金算入超過額	1,946千円	ゴルフ会員権評価損否認	218千円	貸倒引当金繰入超過額	84千円	長期前払費用償却損金算入限度超過額	385千円	繰延税金資産(固定)合計	93,764千円	その他有価証券評価差額金	252千円	繰延税金負債(固定)合計	252千円	繰延税金資産(固定)の純額	93,512千円	繰延税金資産合計	119,010千円
未払事業税否認	7,482千円																																																				
貸倒損失否認	625千円																																																				
繰延税金資産(流動)合計	8,107千円																																																				
減価償却損金算入超過額	61,329千円																																																				
役員退職慰労引当金損金算入超過額	22,108千円																																																				
その他有価証券評価差額金	810千円																																																				
退職給付引当金損金算入超過額	1,683千円																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	218千円																																																				
貸倒引当金繰入超過額	212千円																																																				
長期前払費用償却損金算入限度超過額	135千円																																																				
繰延税金資産(固定)合計	86,498千円																																																				
繰延税金資産合計	94,606千円																																																				
未払事業税否認	13,823千円																																																				
貸倒引当金繰入超過額	11,674千円																																																				
繰延税金資産(流動)合計	25,498千円																																																				
減価償却損金算入超過額	64,429千円																																																				
役員退職慰労引当金損金算入超過額	26,701千円																																																				
退職給付引当金損金算入超過額	1,946千円																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	218千円																																																				
貸倒引当金繰入超過額	84千円																																																				
長期前払費用償却損金算入限度超過額	385千円																																																				
繰延税金資産(固定)合計	93,764千円																																																				
その他有価証券評価差額金	252千円																																																				
繰延税金負債(固定)合計	252千円																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	93,512千円																																																				
繰延税金資産合計	119,010千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.48%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.11%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.96%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.49%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%	住民税均等割等	4.11%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.25%	その他	0.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.49%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.13%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.81%</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制の適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.86%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.29%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.06%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%	住民税均等割等	1.81%	IT投資促進税制の適用による税額控除	0.86%	その他	0.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.06%																												
法定実効税率(調整)	41.69%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%																																																				
住民税均等割等	4.11%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.25%																																																				
その他	0.96%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.49%																																																				
法定実効税率(調整)	41.69%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%																																																				
住民税均等割等	1.81%																																																				
IT投資促進税制の適用による税額控除	0.86%																																																				
その他	0.29%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.06%																																																				
<p>3 税率変更</p> <p>地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、41.69%から40.38%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が2,779千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																					

## ( 1株当たり情報)

第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	48,896.72円	1株当たり純資産額	52,901.50円
1株当たり当期純利益	4,325.88円	1株当たり当期純利益	6,028.80円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,024.71円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5,660.75円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は平成14年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	47,550.02円		
1株当たり当期純利益	4,499.27円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,661.60円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	112,355	175,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,355	175,434
普通株式の期中平均株式数(株)	25,972.82	29,099.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,943.61	1,892.01
うち(新株予約権(株))	(1,943.61)	(1,892.01)

(重要な後発事象)

第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
<p>ストックオプション</p> <p>平成15年12月18日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び監査役並びに従業員、当社の取引先及び当社の取引先の役員及び従業員に対してストックオプション（新株予約権）を付与することを決議致しました。</p> <p>その内容は、「第一部 企業情報 第 4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載の通りであります。</p>	

## **8. 役員の異動**

( 1 ) 代表者の異動 (平成16年12月17日付予定)

現時点で、該当事項はありません。

( 2 ) その他の役員の異動 (平成16年12月17日付予定)

取締役の異動

現時点で、該当事項はありません。

監査役の異動

現時点で、該当事項はありません。